

第1485号

AFN-1485

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 10/16 (月)

『中小企業等の自己変革への挑戦 日商、令和6年度税制改正要望』

日本商工会議所は先般、令和6年度税制改正に関する意見を公表した。5つのポイントで中小企業等の支援を要望している。【Ⅰ】円滑な経営承継・事業継続に資する税制：事業承継税制一般措置の拡充（対象株式・納税猶予割合・後継者人数の拡大、雇用確保要件の弾力化（実質撤廃）、等／事業承継税制における事務負担や猶予取消リスクの解消、外国子会社株式の対象化【Ⅱ】中小企業等の自己変革への挑戦を後押しする税制：無形資産による競争力強化に向けたイノベーションボックス税制、及び企業の国内投資を大胆に促進する戦略物資生産基盤税制の創設／中堅・中小企業のグループ化を促進する税制の創設【Ⅲ】わが国のビジネス環境整備等に資する税制：外形標準課税、及び留保金課税の中小企業への適用拡大には断固反対／事業所税、印紙税の速やかな廃止／記帳水準向上・デジタル化推進に向けた税制の創設【Ⅳ】地方創生と内需拡大を後押しする税制：地方都市再生・中心市街地の活性化のための税制措置（芸術文化施設等に対する税負担の軽減措置の創設、等）【Ⅴ】中小企業の活力強化と経営基盤強化を後押しする税制：「パートナーシップ構築宣言」の登録企業に対するインセンティブ付与／欠損金の繰越期間の無期限化、等



『「令和5年版労働経済の分析」 人手不足感はコロナ前水準に』

厚生労働省は「令和5年版労働経済の分析」（労働経済白書）を公表した。労働経済白書は一般経済や雇用状況、労働時間等の現状や課題について各種統計データを基に分析する報告書だ。今回の報告書は令和4年を分析対象としている。

資料によると、コロナウイルス感染症の影響により社会活動の抑制も終わり、徐々に活発化する中で雇用情勢も持ち直している。女性の正規雇用者数が堅調に増加、人手不足感はコロナ前の水準まで戻りつつあるとしている。雇用情勢の改善を受け、転職については「より良い条件の仕事を探すため」が牽引。3年ぶりに増加に転じている。転職を経ることで2年後に転職前と比べて年収が大きく増加する確率が高まる。

名目賃金はすべての月で対前年同月を上回り、民間主要企業の賃上げ率も2.20%と4年ぶりに前年の水準を上回ったが、円安の進行等に伴う物価上昇により、実質賃金は減少する結果となり、依然として伸び悩んでいる。売上総額や営業利益等が増加した企業、今後増加すると見込む企業ほど賃上げを行う傾向がある。最低賃金引上げが続く中、収益性及び生産性の向上を通じて適正な賃上げを行わないと、人材流出が避けられず人材供給側にならざるを得ない時代が迫っている。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com